

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	42,835
受取手形及び売掛金	29,879	32,113
有価証券	11,005	11,004
商品及び製品	8,402	9,505
仕掛品	477	457
原材料及び貯蔵品	2,015	2,049
繰延税金資産	4,170	3,287
その他	1,284	1,353
貸倒引当金	△361	△69
流動資産合計	88,837	102,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,042	6,064
機械装置及び運搬具（純額）	2,306	2,159
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,049
土地	3,471	3,468
リース資産（純額）	1,213	788
建設仮勘定	107	98
有形固定資産合計	14,156	13,628
無形固定資産		
のれん	4,021	3,592
商標権	677	513
ソフトウェア	897	884
リース資産	74	46
その他	250	249
無形固定資産合計	5,922	5,287
投資その他の資産		
投資有価証券	17,251	19,131
長期貸付金	500	600
繰延税金資産	2,334	1,302
投資不動産（純額）	3,113	3,103
その他	2,431	2,455
貸倒引当金	△191	△154
投資その他の資産合計	25,440	26,437
固定資産合計	45,518	45,352
資産合計	134,356	147,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	12,823
短期借入金	25	5
未払金	12,859	14,669
リース債務	462	391
未払法人税等	2,177	4,497
未払消費税等	567	382
返品調整引当金	1,661	1,038
賞与引当金	2,086	2,095
資産除去債務	13	13
その他	1,790	1,873
流動負債合計	34,525	37,791
固定負債		
リース債務	874	483
退職給付引当金	5,159	5,312
役員退職慰労引当金	14	17
資産除去債務	73	87
その他	2,366	2,318
固定負債合計	8,488	8,220
負債合計	43,013	46,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	92,185	101,127
自己株式	△4,701	△4,702
株主資本合計	95,154	104,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	1,998
繰延ヘッジ損益	△599	△323
為替換算調整勘定	△3,874	△4,050
その他の包括利益累計額合計	△3,984	△2,374
新株予約権	160	159
少数株主持分	12	—
純資産合計	91,342	101,879
負債純資産合計	134,356	147,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	130,824	131,166
売上原価	56,184	54,635
売上総利益	74,640	76,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,991	7,201
運賃保管料	5,134	5,086
広告宣伝費	13,489	14,999
貸倒引当金繰入額	341	—
給料手当及び賞与	9,950	9,890
退職給付費用	837	804
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
租税公課	230	261
減価償却費	822	740
のれん償却額	1,223	504
賃借料	1,633	1,738
支払手数料	4,776	4,727
研究開発費	4,069	4,385
その他	6,516	6,888
販売費及び一般管理費合計	56,019	57,233
営業利益	18,620	19,298
営業外収益		
受取利息	81	127
受取配当金	254	254
受取ロイヤリティー	659	662
不動産賃貸料	274	275
持分法による投資利益	382	408
為替差益	—	51
その他	338	368
営業外収益合計	1,991	2,147
営業外費用		
支払利息	60	43
売上割引	1,157	1,149
不動産賃貸原価	79	77
為替差損	173	—
その他	131	83
営業外費用合計	1,602	1,352
経常利益	19,010	20,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	53	222
受取補償金	333	176
その他	44	152
特別利益合計	430	552
特別損失		
固定資産処分損	75	86
投資有価証券評価損	5,142	—
関係会社株式評価損	36	2
関係会社株式売却損	—	640
減損損失	636	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
災害による損失	259	38
その他	86	23
特別損失合計	6,263	823
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
法人税、住民税及び事業税	4,916	6,936
法人税等調整額	△1,074	1,160
法人税等合計	3,842	8,096
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	9,335	11,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,508
繰延ヘッジ損益	△114	127
為替換算調整勘定	△1,066	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	149
その他の包括利益合計	108	1,609
包括利益	9,444	13,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,444	13,335
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
当期首残高	4,219	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
当期首残高	85,552	92,185
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
当期変動額合計	6,633	8,941
当期末残高	92,185	101,127
自己株式		
当期首残高	△4,700	△4,701
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△4,701	△4,702
株主資本合計		
当期首残高	88,521	95,154
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	6,632	8,940
当期末残高	95,154	104,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△961	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,508
当期変動額合計	1,451	1,508
当期末残高	489	1,998
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△322	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	276
当期変動額合計	△276	276
当期末残高	△599	△323
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,808	△3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,066	△175
当期変動額合計	△1,066	△175
当期末残高	△3,874	△4,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,093	△3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	1,609
当期変動額合計	108	1,609
当期末残高	△3,984	△2,374
新株予約権		
当期首残高	162	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	160	159
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△12
当期変動額合計	0	△12
当期末残高	12	—
純資産合計		
当期首残高	84,603	91,342
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1,595
当期変動額合計	6,739	10,536
当期末残高	91,342	101,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
減価償却費	2,932	2,727
関係会社株式評価損	36	2
減損損失	636	31
のれん償却額	1,223	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	△326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	342	150
受取利息及び受取配当金	△336	△381
支払利息	60	43
持分法による投資損益 (△は益)	△382	△408
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	75	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,715	△2,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430	△1,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,598	△6
未払金の増減額 (△は減少)	251	1,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△164
その他	327	△348
小計	18,879	21,003
利息及び配当金の受取額	479	1,036
利息の支払額	△47	△28
法人税等の支払額	△6,142	△4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44	—
有価証券の取得による支出	△36,989	△39,989
有価証券の売却及び償還による収入	37,000	41,000
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,747
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△298	△345
投資有価証券の取得による支出	△6,083	△1,248
投資有価証券の売却による収入	52	711
投資その他の資産の取得による支出	△225	△219
投資その他の資産の売却による収入	102	45
長期貸付けによる支出	△134	△176
長期貸付金の回収による収入	18	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△979
その他	△1	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,378	△2,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,673	△30
長期借入金の返済による支出	△175	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,703	△2,785
リース債務の返済による支出	△601	△462
少数株主への精算分配金の支払額	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	10,874
現金及び現金同等物の期首残高	32,623	31,963
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	31,963	42,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス ㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピー・プランニング㈱、桐 灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマッ クス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッ ド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッ ド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッ パ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコー ポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライバ ート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハ ッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林薬業 股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフサービス㈱、 小林製薬物流㈱、小林メディカル㈱</p> <p>上記のうち、台湾小林薬業股分有限公司及び小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーヘッドは当連結会計年度において新たに設立いたしました ので連結の範囲に含めております。</p> <p>当社連結子会社のヒートマックス インコーポレーティッドは、平成24年1月 1日付で、グラバー インコーポレーティッドを買収したため連結の範囲に含め ております。</p> <p>なお、グラバー インコーポレーティッドは、当該会社とワイエスシー イン コーポレーティッドにより構成されております。</p> <p>なお、小林健康医薬㈱は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の 範囲から除外しております。</p> <p>また、イーベント メディカル インコーポレーティッドの全株式について株 式譲渡したため、イーベント メディカル インコーポレーティッド及びその 100%子会社であるイーベント メディカル リミティッドは、第2四半期連結 会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、イーベント メディカル インコーポレーティッドの株式を保有してお りました小林メディカル アメリカ エルエルシーは重要性が無くなったため、第 2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション㈱、ピーティー小林イグリン、アロエ製 薬㈱、小林製薬チャレンジド㈱</p> <p>小林製薬チャレンジド㈱は当連結会計年度において新たに設立いたしまし た。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外して おります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディコン</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベート リミティッド、小林ヘルスケア（マレーシア）センドリアン バーハッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及びオプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた274百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△53百万円、「その他」327百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,575,862	125	—	1,575,987
合計	1,575,862	125	—	1,575,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	—	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）	1,575,987	350	50	1,576,287
合計	1,575,987	350	50	1,576,287

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計		—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,433	35	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	129,713	1,111	130,824	—	130,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	—	—	3,136	5,149	8,285	△8,285	—
計	110,792	9,872	12,183	132,849	6,260	139,110	△8,285	130,824
セグメント利益	17,944	317	1,188	19,450	663	20,114	△1,103	19,010
セグメント資産	61,969	1,237	10,415	73,622	4,486	78,108	56,247	134,356
その他の項目								
減価償却費	2,388	28	212	2,629	139	2,769	163	2,932
のれんの償却額	1,043	—	179	1,223	—	1,223	—	1,223
受取利息	10	2	11	24	70	94	△13	81
支払利息	24	—	30	55	18	73	△13	60
持分法投資利益	—	—	384	384	—	384	△1	382
持分法適用会社への投資額	—	—	1,776	1,776	—	1,776	—	1,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	19	288	2,104	158	2,263	83	2,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△1,103百万円、受取利息の調整額△13百万円及び支払利息の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額△1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	130,060	1,106	131,166	—	131,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	—	—	3,220	5,147	8,368	△8,368	—
計	112,423	10,380	10,476	133,281	6,254	139,535	△8,368	131,166
セグメント利益	17,546	137	1,334	19,017	1,233	20,251	△158	20,092
セグメント資産	64,334	1,500	8,182	74,017	4,551	78,568	69,322	147,890
その他の項目								
減価償却費	2,277	33	143	2,454	123	2,578	148	2,727
のれんの償却額	496	—	7	504	—	504	—	504
受取利息	40	3	7	50	95	145	△18	127
支払利息	—	—	19	19	42	62	△18	43
持分法投資利益	—	—	407	407	—	407	1	408
持分法適用会社への投資額	—	—	1,683	1,683	—	1,683	—	1,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675	56	109	1,841	171	2,013	198	2,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△158百万円、受取利息の調整額△18百万円及び支払利息の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は73,253百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	1,111	130,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	51,204	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,970	家庭用品製造販売事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	1,106	131,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	53,432	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,143	家庭用品製造販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	592	—	—	636

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	4	—	31

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,043	—	179	—	—	1,223
当期末残高	4,003	—	18	—	—	4,021

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	496	—	7	—	—	504
当期末残高	3,581	—	10	—	—	3,592

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,226円42銭	1株当たり純資産額	2,484円8銭
1株当たり当期純利益金額	227円98銭	1株当たり当期純利益金額	286円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,335	11,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,335	11,726
期中平均株式数(千株)	40,949	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(子会社株式の売却)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である小林メディカル(株)の株式の80%を三菱商事(株)に譲渡することについて決議いたしました。

当社は、平成4年に医療機器の輸入販売部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。その後、環境変化により柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産効率の向上を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、平成22年4月1日をもって小林メディカルカンパニーを分社化し、小林メディカル(株)を設立いたしました。

現在、小林メディカル(株)は、外科領域、呼吸・麻酔領域、整形外科領域などの医療現場で使用される医療機器を取り扱い、特定領域において高度な専門性を発揮して事業展開をしております。

一方、三菱商事グループは、1970年代より医療分野における取り組みを本格的に開始し、高齢化の進展に伴い医療制度や介護制度改革が迫られる中、ヘルスケア関連事業を重点分野と位置づけ、医療機関や介護事業者に対して各事業投資先と連携し、国内及び海外において医療機器・材料の販売や調達支援、福祉用具のレンタルに至るまで幅広く事業展開をしております。

この度、小林メディカル(株)の株式を三菱商事(株)に譲渡することで、三菱商事グループの医療機器分野におけるトータルソリューションの提供と小林メディカル(株)の特定領域における高度な専門性との融合が可能となり、小林メディカル(株)の医療機器市場におけるさらなる成長において非常に有益であると考えます。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

①子会社

小林メディカル(株) (事業の内容: 医療機器の輸入・製造販売)

②売却先企業

三菱商事(株) (事業の内容: 総合商社)

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成24年5月31日(予定)

(4) 法的形式を含む売却の概要

①法的形式

株式譲渡

②売却する株式の数

80,000株

③売却後の持分比率

20.0%

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

医療関連事業